

特別支援教育を踏まえた体育授業と教員養成

— 小・中学校教員養成コースにおけるアダプテッド・スポーツ教育の実施状況 —

Physical Education Classes Based on Special Needs Education and Teacher Training Therefor
— Implementation of Adapted Sports Education in Training Courses for Elementary and Junior High School Physical Education Teachers —

金山千広*
山崎昌廣**

Abstract

The goal of this research is to create the basic materials so as to train the teachers who have high skills to put adapted sports education into practice in physical education (PE) classes. I conducted a survey on the implementation of the adapted sports education in the class curriculum of all Japanese universities having training courses for elementary school teachers and junior high school PE teachers. I forwarded questionnaires to the universities by mail, and received answers from 76 universities having training courses for junior high school PE teachers (response rate of 59.4%) and 84 universities having training courses for elementary school teachers (response rate of 53.5%). After the cross tabulation of the relevant factors, the following points became clear.

1) Training Courses for Junior High School PE Teachers

Forty-five percent (45%) of the universities which made a valid response offered classes related to the adapted sports education, while 55% of the universities did not yet offer such classes. Most of the universities offered the classes as elective courses. Thus, it became clear that whether the classes were taken depended on the students' motivation and attitudes. Many universities offering the classes provided only teaching credential for PE teachers.

2) Training Courses for Elementary School Teachers

Eleven universities offered classes related to the adapted sports education (13% of the valid response). Two universities of them offered the classes only to those who already certified as PE teachers.

3) The adapted sports education is provided by the universities which have teacher training courses and recognize the importance of the adapted sports education. Currently, the curriculum for teacher training becomes more diversified. The adapted sports education should be incorporated in the teacher training curriculum by an administrative intervention.

キーワード：特別支援教育、体育授業、教員養成、アダプテッド・スポーツ教育

I 目的

2007年より施行された特別支援教育の展開に際しては、小・中学校における通常学級を担当する全ての教員が発達障害等、特別な配慮を伴う子どもに関する「知識」や「スキル」が必要であるとされる（是永ほか 2007）。筆者らが専門とする体育・スポーツ領域において、この特別支援教育の方向性に対応する考え方としてはアダプテッド・スポーツ (adapted sport) がある。アダプテッド・スポーツ

(adapted sports) とは、障害のある人や高齢者のスポーツを総称した言葉である（矢部ほか 1994, 1997）。アダプテッド・スポーツの具体的実践は、個人の身体能力、年齢、障害の有無などにとらわれず、ルールや用具を工夫して、その人に適合させたスポーツを展開することである。全ての人を対象としたこの発想は、スポーツの楽しさや健康・体力の維持・増進等を含んだスポーツ文化の共有を容易にし、その指導法は、障害者を含めた乳幼児から高齢者、運動初心者等あらゆる人を対象とした場面に

* Chihiro KANAYAMA 准教授 修士（教育学） 体育・スポーツと健康教育・体育教育法・芸術Ⅱ

** Masahiro YAMASAKI 広島大学総合科学研究科 教授 医学博士

フィードバックできる(矢部 1997, 2004)。アダプテッド・スポーツという発想および実践は、金山ほか(2007, 2008)が指摘するように、特殊教育から特別支援教育への過渡期にある体育授業において重要な鍵概念となる。

ところで、「特別支援教育」に対応するための課題の一つに、学校体育においてアダプテッド・スポーツ教育を実践できる質の高い教師の養成がある。そこでは、大学の教員養成コースで展開されるアダプテッド・スポーツ教育が重要になる。著者はアダプテッド・スポーツ教育を専門的に検討していることに関連して、保育者(保育士、幼稚園教諭)、小学校教員、中・高等学校保健体育教員を養成するそれぞれのコースにおいて、専門領域の体育授業を担当する機会に恵まれている。

大学で展開されるアダプテッド・スポーツ教育関連の授業については、安井(1998)、藤田(2003)、川田(1999)、磯ほか(2003)、上杉(1996)、佐藤ほか(1996)、荒井・中村(2005)、金山(2001)、保井ほか(2003)、吉岡・内田(2007)等が報告している。特に金田(2004)は、学校体育から生涯スポーツまでの流れを包括的に捉えようと、専門的人材の育成を課題として取り上げている。

先行研究では、体育実技における障害のある学生への対応に関する報告を含めて、大学のカリキュラムであつかわれるアダプテッド・スポーツ教育が共通教育科目から専門教育科目まで幅広く及んでいることが示されている。そして、その内容も学部や学科、大学毎に特徴的であることが分かる。しかし、特別支援教育を踏まえた体育授業において中心的役割を果たす、小学校教員、中学校保健体育教員を養成するコースにおけるアダプテッド・スポーツ教育のあつかわれ方に関する全国規模の実証的研究報告は皆無である。

そこで、本研究では、現状の教員養成課程において展開されるアダプテッド・スポーツ教育の実施状況を把握することを目的に、全国の小学校教員養成コースと中学校保健体育教員養成コースをもつ各大学のカリキュラムにおけるアダプテッド・スポーツ教育の実施状況を調査した。

具体的には、アダプテッド・スポーツに直接的に対応している科目の開講、つまり「障害者スポーツ論」等の実施状況を把握することとした。本研究の結果は、学校体育においてアダプテッド・スポーツ

教育を実践できる質の高い教師を養成するための基礎資料としたい。

II 研究方法

1. 対象および手続き

調査対象は、中学保健体育教員免許状第一種が取得可能な大学128校、小学校教員免許状第一種が取得可能な大学157校である。またそれは、それぞれの養成課程をもつ国内全ての大学にあたる(文部科学省 2007)。但し、両コースを有する大学についてはコース別に対応したため別々にカウントした。

2. 方法

郵送法による質問紙調査を実施した。回答は本調査研究の趣旨に伴い、各大学の教員養成コースにおける専任教員より求めた。またそれは、障害者スポーツ論等の担当教員、障害者スポーツ論等が非常勤である場合の世話人教員、教科教育担当教員、コース内教務担当教員のいずれかである。ここでの調査項目は、各大学の基本的属性、障害者スポーツ論等のアダプテッド・スポーツに直接的に対応している科目の開講状況である。

3. 調査期間

調査期間は2008年5月～6月で、回答は保健体育教員養成コース76校(回収率59.4%)、小学校教員養成コース84校(回収率53.5%)より得た(ただし、記入漏れがあったため各質問項目により回答数は異なる)。

4. データ処理

質問項目毎にカテゴリカルデータは単純集計による度数分布を、関連要因についてはクロス集計の後 χ^2 検定を適応した。全ての解析はSPSS 15.0J for windowsを使用した。

5. 倫理的配慮

調査票には研究の趣旨、目的、得られた情報のあつかいに関する説明書を付けた。また、調査は無記名で実施し、得られたデータは統計的に処理することを加えた。なお、用紙の返送により調査への同意を得たと判断した。

Ⅲ 結果と考察

1. 回答校の属性

学校保健体育教員免許状第一種取得可能コースを対象とした回答校の属性を表1に示す。設置主体では、国公立と私立がほぼ半数となった。近年多様化傾向にあると予想した教員養成コースの設置学部については、教員養成系学部が約4割となっている。また、コースの設立年については、1959年以前と2000年代以降の合計で7割を超えている。ここでは、コース設置学部や設立年の違いに伴うアダプ

表1 中学校(保体)教員養成コースにおける回答校の属性

カテゴリー		度数	(%)
地域	北海道・東北	9	11.8
	関東	18	23.7
	北陸・甲信越	6	7.9
	東海	8	10.5
	関西	12	15.8
	中・四国	10	13.2
	九州・沖縄	13	17.1
	合計	76	100.0
設置主体	国立	36	47.4
	公立	1	1.3
	私立	39	51.3
	合計	76	100.0
形態・経営	総合大学	56	73.7
	単科大学	20	26.3
	合計	76	100.0
コースの設置学部	教員養成系学部	30	39.5
	体育・スポーツ系学部	16	21.1
	健康・福祉系学部	5	6.6
	文学系学部	3	3.9
	総合・発達・人間科学等複合系学部	18	23.7
	経済・経営・産業系学部	2	2.6
	その他	2	2.6
	合計	76	100.0
コースの設立年	1959年以前	28	36.8
	1960年代	8	10.5
	1970年代	4	5.3
	1980年代	3	3.9
	1990年代	1	1.3
	2000年代	27	35.5
	無回答	5	6.6
	合計	76	100.0
コースの規模(学生数)	50人未満	39	51.3
	50人以上100人未満	14	18.4
	100人以上150人未満	7	9.2
	150人以上200人未満	4	5.3
	200人以上250人未満	2	2.6
	250人以上300人未満	1	1.3
	300人以上	7	9.2
	無回答	2	2.6
	合計	76	100.0

テッド・スポーツ教育の展開の多様性を予想した。

コースの規模を示す学生数については、2007年度の体育教員養成コースの入学生数で把握した。50人未満の規模を示す学校が半数あった。また、全体の7割が100人未満となっている。この背景には、小規模を特徴とする教員養成系学部の回答の多さによる影響がある。

続いて、小学校教員養成コースを対象とした回答校の属性を表2に示す。設置主体においては私立が6割を占めた。コースの設立年では、2000年代以降が35%を超えている。このことから設置コースについては、近年の増加傾向にあることが示された。

中学同様2007年度の該当コースの入学生数で把握した規模を示す学生数については、全体の5割が100人未満となっている。先の中学校保健体育教員養成コースよりも1学年100人以上の学生規模を持つ大学の占める割合が高い。

表2 小学校教員養成コース回答校の属性

カテゴリー		度数	(%)
地域	北海道・東北	8	9.5
	関東	24	28.6
	北陸・甲信越	7	8.3
	東海	10	11.9
	関西	15	17.9
	中・四国	11	13.1
	九州・沖縄	9	10.7
	合計	84	100.0
設置主体	国立	30	35.7
	公立	3	3.6
	私立	51	60.7
	合計	84	100.0
形態・経営	総合大学	56	73.7
	単科大学	20	26.3
	合計	76	100.0
コースの設立年	1959年以前	23	27.4
	1960年代	7	8.3
	1970年代	13	15.5
	1980年代	6	7.1
	1990年代	1	1.2
	2000年代	30	35.7
	無回答	4	4.8
	合計	84	100.0
コースの規模(学生数)	50人未満	12	14.3
	50人以上100人未満	31	36.9
	100人以上150人未満	20	23.8
	150人以上200人未満	11	13.1
	200人以上250人未満	5	6.0
	250人以上300人未満	1	1.2
	300人以上	2	2.4
	無回答	2	2.4
	合計	84	100.0

2. アダプテッド・スポーツに直接的に対応している科目について

1) 開講状況

専門課程における“障害者スポーツ論”等、アダプテッド・スポーツに関する授業の実施状況について尋ねた結果を表3、表4に示した。中学校教員養成コースにおいては、(財)日本障害者スポーツ協会の障害者スポーツ指導員養成認定校が11校あった。また、認定校以外の取り組みが20校、隔年開講が3校あった。全体的には、何らかの形で開講している学校が45%、未開講が55%となった。

表3 中学校保健体育教員養成コースにおけるアダプテッド・スポーツ教育関連科目の開講状況

カテゴリ	開 講			未開講	合計
	認定校	毎年開講	隔年開講		
度数	11	20	3	42	76
(%)	14.5	26.3	3.9	55.3	100.0

小学校教員養成コースでは、(財)日本障害者スポーツ協会の障害者スポーツ指導員養成認定校が1校あった。また、認定校以外の取り組みが8校、隔年開講が2校あった。全体的には、何らかの形で開講している学校が13%、未開講が87%となった。開講状況は中学校体育教員養成コースよりも乏しい。アダプテッド・スポーツに直接対応する科目は、体育領域の専門的内容の一部として位置づけられるかも知れない。

表4 小学校教員養成コースにおけるアダプテッド・スポーツ教育関連科目の開講状況

カテゴリ	開 講			未開講	合計
	認定校	毎年開講	隔年開講		
度数	1	8	2	73	84
(%)	1.2	9.5	2.4	86.9	100.0

2) 開講校における授業概要

中学校教員養成コースにおいてアダプテッド・スポーツに直接的に対応している科目を開講していると回答した33校の授業概要を表5に示した。単位数については、2単位としている学校が7割以上あった。単位数の「その他」の回答については、授業内において他の授業内容との混合によりアダプテッド・スポーツ教育を提供しているケースや、初級に加えて中級障害者スポーツ指導員資格を認定しているため、希望者毎に変則的になるケースを認めた。

授業の実施形態については、半期科目として展開している学校が8割あった。また、履修形態では、すべて選択または選択必修と回答した学校の合計が75%を超えた。このことから、中学校保健体育教員免許状第一種取得可能コースにおけるアダプテッド・スポーツ教育の機会は、授業を選択する学生の意欲や姿勢により異なることが明らかになった。

表5 中学校(保体)教員養成コース開講校における提供概要

カテゴリ		度数	(%)
開講状況	毎年開講・資格認定校	11	32.4
	毎年開講	20	58.8
	隔年開講	3	8.8
	合計	34	100.0
単位数	1単位	3	8.8
	2単位	25	73.5
	その他	6	17.6
	合計	34	100.0
実施形態	半期	28	82.4
	通年	1	2.9
	集中	3	8.8
	その他	1	2.9
	無回答	1	2.9
	合計	34	100.0
履修形態	すべて必修	4	11.8
	すべて選択必修	5	14.7
	コースにより必修	2	5.9
	すべて選択	21	61.8
	その他	1	2.9
	無回答	1	2.9
合計	34	100.0	

同様に小学校教員養成コースの11校における授業概要を表6に示した。授業の実施形態については、半期科目として展開している学校が8校、通年が2校あった。また、履修形態では、すべての学生が受講可能であるとする学校が6校、小学校と併せて保健体育教員資格の取得を目指す学生のみ受講可能であると回答した学校が2校、その他についてはGPA制度に関連する受講条件が備えられていた。このことから、小学校教員免許状第一種取得可能コースで学ぶ学生については、アダプテッド・スポーツ教育を学ぶ機会が乏しいことが明らかになった。

しかしながら、現行の小学校教員免許状取得については、障害児教育に関する授業が2単位必修である。小学校教員養成段階においてアダプテッド・スポーツ教育の有効的な展開を目指すならば、既存の障害児教育関連の授業で提供されている内容に加えて、近年特に需要が高いインクルーシブな体育授業などに関係した内容を学ぶ必要がある。但し、提供

される授業内容に関する課題は多いことから、金山ほか（2007, 2008）が指摘するように関連学会等による情報交換の重要性が示唆される。

表6 小学校教員養成コース開講校における提供概要

カテゴリー		度数	(%)
開講状況	毎年開講・資格認定校	1	9.1
	毎年開講	8	72.7
	隔年開講	2	18.2
	合計	11	100.0
実施形態	半期	8	72.7
	通年	2	18.2
	無回答	1	9.1
	合計	11	100.0
履修形態	すべて受講可能	6	54.5
	保健体育教員資格取得者のみ可能	2	18.2
	その他	2	9.1
	無回答	1	9.1
	合計	11	100.0

3) 担当教員

アダプテッド・スポーツに直接的に対応している科目を「担当している教員」について尋ねた結果を表7、表8に示した。中学校教員養成コースの場合、開講校においては、専任教員が担当する割合が全体の56%ある。また、専任と非常勤が担当しているケースも認めた。開講状況のちがい別にみみると、障害者スポーツ指導員の資格認定校については、専任教員の担当が多い傾向にある（ここでは専任と一緒に非常勤講師が関与している1ケースを非常勤に含めた）。小学校教員養成コースの6校については専任教員が担当していた。

表7 中学校（保体）教員養成コースにおける担当教員の立場

カテゴリー	開講						合計	
	認定校		毎年開講		隔年開講		度数	(%)
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)		
専任教員	8	40.0	10	50.0	2	10.0	20	100.0
非常勤講師	3	21.4	10	71.4	1	7.1	14	100.0

(1) 統計的有意差なし。

表8 小学校教員養成コースにおける担当教員の立場

カテゴリー	開講						合計	
	認定校		毎年開講		隔年開講		度数	(%)
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)		
専任教員	0	0.0	0	100.0	0	0.0	6	100.0
非常勤講師	1	25.0	1	25.0	2	50.0	4	100.0

(1) 統計的有意差なし。

開講状況のちがい別にみみると、障害者スポーツ指導員の資格認定校や隔年開講のケースについては非常勤教員が、毎年開講校については、専任教員の担当が多い傾向にあった（1校については無回答であったため除いた）。

続いて、担当教員の主な専門（研究）領域について尋ねた結果を図1に示す。ここでは、複数名で担当している場合のみ、該当人数分の複数回答とした。担当者は、障害者スポーツの専門指導者が最も多く、福祉・介護領域が続いた。スポーツ医学や理学療法士の存在も目立つ。

回答数が開講校数よりも多く、障害者スポーツの専門指導者の出現が多かったことから、彼等が授業内においてゲストスピーカーや現場実践担当者等として関わっていることを予想した。また、障害者ス

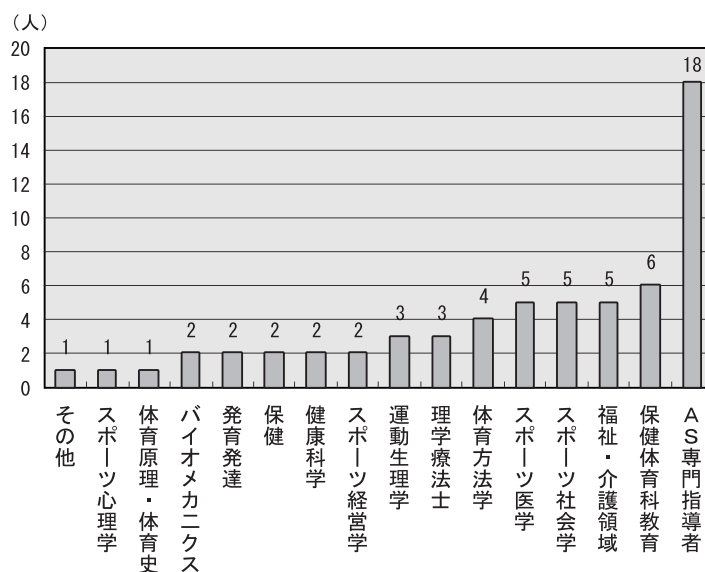


図1 AS関連授業担当者の専門領域（複数回答）

表9 中学教員養成コースの属性からみたアダプテッド・スポーツ教育関連科目の開講状況

カテゴリー		開 講						未開講		合計	
		認定校		毎年開講		隔年開講					
		度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
コース設置学部 $\chi^2=10.777^{***}$	教員養成系	0	0.0	8	22.9	1	2.9	27	74.3	36	100.0
	その他	11	26.8	12	29.3	2	4.9	15	39.2	40	100.0
設置主体 $\chi^2=10.232^*$	国公立	1	2.7	9	24.3	1	2.7	26	70.2	37	100.0
	私立	10	25.6	11	28.2	2	5.1	16	41.0	39	100.0
経営形態	総合大学	6	10.7	14	25.0	3	5.4	33	58.9	56	100.0
	単科大学	5	25.0	6	30.0	0	0.0	9	45.0	20	100.0
入学者数 $\chi^2=15.202^{***}$	50人未満	1	2.6	7	17.9	1	2.6	30	76.9	39	100.0
	50人以上	10	27.0	13	35.1	2	5.4	12	32.4	37	100.0
コース設置年	1959年以前	2	7.1	6	21.4	2	7.1	18	64.3	28	100.0
	1960年～1990年代	4	25.0	4	25.0	0	0.0	8	50.0	16	100.0
	2000年以降	4	14.8	9	33.3	1	3.7	13	48.1	27	100.0

(1) χ^2 値は開講・未開講の2群と各カテゴリーのクロス集計に対して得た値を示す。

(2) 統計的有意性は $p < .05$, $p^{**} < .01$, $p^{***} < .001$

表10 小学校教員養成コースの属性からみたアダプテッド・スポーツ教育関連科目の開講状況

カテゴリー		開 講						未開講		合計	
		認定校		毎年開講		隔年開講					
		度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
設置主体	国公立	0	0.0	4	12.1	2	6.1	27	81.8	33	100.0
	私立	1	2.0	4	7.8	0	0.0	46	90.2	51	100.0
経営形態	総合大学	1	1.7	4	6.8	2	3.4	52	88.1	59	100.0
	単科大学	0	0.0	4	16.7	0	0.0	20	83.3	24	100.0
入学者数	100人未満	1	2.3	4	9.3	1	2.3	37	86.0	43	100.0
	100人以上	0	0.0	4	9.8	1	2.4	36	87.8	41	100.0
コース設置年	1959年以前	0	0.0	3	13.0	1	4.3	19	82.6	23	100.0
	1960年～1990年代	0	0.0	2	6.5	1	3.2	28	90.3	31	100.0
	2000年以降	1	3.3	3	10.0	0	0.0	26	86.7	30	100.0

(1) 開講・未開講の2群と各カテゴリーのクロス集計に対して χ^2 検定を実施した。

(2) 統計的有意差なし。

ポーツの専門指導者を含め、医療、福祉領域からの担当者が多いことも特徴的である。

4) 属性との関連

アダプテッド・スポーツに直接関与している科目の開講と各大学の属性との関係をクロス集計にて把握した。結果を表9、表10に示す。中学校保健体育教員養成コースにおいては、教員養成系（教育学部またはそれに類する経緯を持つ学部を有している57校（国立54校、私立3校））とそれ以外の学部、設置主体、入学者数の3項目において、統計的有意差を認めた。特に認定校については、教員養成系が含まれておらず、50人以上の規模を持つ学校が多い。ゆえに設置主体も私学が多くなっている。小学校教員養成コースでは、統計的有意差を認めなかったが、開講率については国公立、単科大学、設置年度

が古い傾向にある学校に高い可能性が推察される。

この背景には、教員養成系の単科大学が、学科を越えて該当科目を受講できるシステムを採用している様子もうかがえる。

3. アダプテッド・スポーツに直接的に対応している科目の開設と教員資格の関係

1) 中学校保健体育教員養成コース

開講科目の授業担当者の上位が、医療・福祉関係であったことから、ここではクロス集計を用いて、アダプテッド・スポーツに直接関与している科目の開講と該当コースにおいて中学校保健体育教員免許状第一種に加えて取得可能な教員資格との関係について明らかにした。結果を表11に示す。

保健体育教員に加えて、幼稚園、小学校教員の資格取得が可能な学校では、アダプテッド・スポーツ

表11 中学教員養成コースの教員資格取得の種類からみた開講状況

カテゴリー		開 講						未開講		合計	
		認定校		毎年開講		隔年開講		度数	(%)	度数	(%)
		度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)				
小学校教諭 $\chi^2=13.781^{***}$	取得あり	0	0.0	4	12.5	2	6.3	26	81.3	32	100.0
	取得なし	10	23.8	15	35.7	1	2.4	16	38.1	42	100.0
幼稚園教諭 $\chi^2=14.878^{***}$	取得あり	0	0.0	1	4.5	1	4.5	20	90.9	22	100.0
	取得なし	10	19.2	18	34.6	2	3.8	22	42.3	52	100.0
養護教諭	取得あり	4	30.8	3	23.1	1	7.7	5	38.5	13	100.0
	取得なし	6	9.8	16	26.2	2	3.3	37	60.7	61	100.0
特別支援学校教諭	取得あり	1	6.2	2	12.5	1	6.3	12	75	16	100.0
	取得なし	9	15.5	17	29.3	2	3.4	30	51.7	58	100.0
保育体育以外の 中学教科	取得あり	1	2.6	10	25.6	2	5.1	26	66.7	39	100.0
	取得なし	9	25.7	9	25.7	1	2.9	16	45.7	35	100.0
その他	取得あり	1	25.0	1	25	0	0	2	50	4	100.0
	取得なし	9	12.9	18	25.7	3	4.28	40	57.1	70	100.0

(1) χ^2 値は開講・未開講の2群と各カテゴリーのクロス集計に対して得た値を示す。

(2) 統計的有意性は $p^{***} < .001$

に関する科目の開講状況が2割未満と極めて低くなっている。統計的には有意でなかったが、このことは、特別支援学校教員の資格を取得できる学校にもあてはまる。また、保健体育以外に養護教諭の資格が取得できる学校（13校）のみ、アダプテッド・スポーツに関する科目の開講校が多くなっている。

以上から、保健体育教員養成コースにおけるアダプテッド・スポーツ教育に関する科目の設置は、教員資格として該当の資格のみを取得する大学において展開される傾向にあることが明らかになった。背景には、コースが設置されている学部の多様性や各種教員資格におけるカリキュラム構成から、学生が取得しなければならない授業科目が多様化し、アダプテッド・スポーツに関与する科目が設置されにくいことを予想した。ただ、開講が少ない小学校教員養成コースにおいては、障害児教育に関する授業が必修となっている。この授業で展開される内容については、体育・スポーツまで言及されることは少ないと思われる。したがって、アダプテッド・スポーツ教育に関する情報を含む授業については、体育教員養成の専門課程において開講されなければ学ぶ機会が乏しいことを予想した。

続いて、開講校の1/3を占める障害者スポーツ指導員の資格認定校について考察する。障害者スポーツ指導員の養成カリキュラムは、医療、福祉の観点から障害者の“生涯スポーツ”“地域スポーツ”を見据えた展開がなされる。つまり、学校の体育授業とは異なった観点から構成される場合が多い。その

際のスポーツサービスの対象者は、中途障害を中心とした身体障害者である。特別支援教育を踏まえた中学校体育授業において有効的な展開を目指すならば、発達障害を含めた知的および精神機能に障害がある児童生徒が圧倒的多数を占めるという教育現場の状況を加味したうえで、保健体育教員の養成に必要な内容を整理し、学生に向けての情報発信を行うことの重要性が示唆される。

またこのことは、アダプテッド・スポーツ教育に関する授業内容の構成を含めた体育教員養成コース全体の課題にもつながる。

2) 小学校教員養成コース

開講状況が低かったことから、ここではクロス集計を用いてアダプテッド・スポーツに直接関与している科目の開講と小学校教員免許状第一種に加えて取得可能な教員資格との関係を明らかにした。また、ここでの設問は、養成コースの特徴を加味し、教員免許状に加えて保育士資格を加えた。結果を表12に示す。

唯一存在する障害者スポーツ指導員の認定校については、小学校教員に加えて、幼稚園、特別支援学校教諭の資格が取得可能となっている。統計的に有意ではないが養護教員や特別支援学校教員の資格取得可能な学校については、他の教員資格と比較して開講校が多い傾向にある。また、毎年開講校8校のうち7校については、幼稚園教諭の資格取得可能校となっている。幼稚園教諭の資格取得に関連する教

表12 小学校教員養成コースの教員資格取得の種類からみた開講状況

カテゴリー		開 講						未開講		合計	
		認定校		毎年開講		隔年開講		度数	(%)	度数	(%)
		度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)				
保健体育教諭	取得あり	0	0	3	10	1	3.33	26	86.7	30	100.0
	取得なし	1	1.85	5	9.26	1	1.85	47	87.0	54	100.0
幼稚園教諭	取得あり	1	1.35	7	9.46	1	1.35	65	87.8	74	100.0
	取得なし	0	0	1	10	1	10	8	80.0	10	100.0
養護教諭	取得あり	0	0	2	33.3	0	0	4	66.7	6	100.0
	取得なし	1	1.28	6	7.69	2	2.56	69	88.5	78	100.0
特別支援学校教諭	取得あり	1	4	3	12	1	4	20	80.0	25	100.0
	取得なし	0	0	5	8.47	1	1.69	53	89.8	59	100.0
保育士	取得あり	0	0	3	10	0	0	27	90.0	30	100.0
	取得なし	1	1.85	5	9.26	2	3.7	46	85.2	54	100.0
その他	取得あり	0	0	0	0	0	0	7	100.0	7	100.0
	取得なし	1	1.3	8	10.4	2	2.6	66	85.7	77	100.0

- (1) 開講・未開講の2群と各カテゴリーのクロス集計に対して χ^2 検定を実施した。
- (2) 統計的有意差なし。

表13 小学校教員養成コースにおける開講有無と卒業後の進路の関係

カテゴリー	20%未満		20%~40%未満		40%~60%未満		60%~80%未満		80%~		合計	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
開講なし	2	2.9	10	14.7	10	14.7	17	25.0	29	42.6	68	100.0
開講あり	1	10.0	1	10.0	2	20.0	4	40.0	2	20.0	10	100.0
合計	3	3.8	11	14.1	12	15.4	21	26.9	31	39.7	78	100.0

- (1) 統計的有意差なし。

科科目の履修については、小学校教員の資格と関連する内容が多い。また、開講の割合は、中学校保健体育教員の資格取得が可能な学校においても高いわけではなかった。取得できる教員資格数が限られる傾向にある学校においては開講科目が多様化しないため、アダプテッド・スポーツに直接関与する科目が設置しやすいのかもしれない。

以上より、特別支援教育を踏まえて、小中学校の体育授業を有効的に展開できる教員養成を目指すには、教育課程におけるアダプテッド・スポーツ教育の位置づけ自体が問われていることが推察される。例えば、アダプテッド・スポーツ教育関連科目は保健体育教員養成コースで提供されることが多く、小学校教員養成コースは少ない。類似領域として障害児教育等の授業が提供されているが、そこでは、身体的活動を共有することで関係性が育まれる体育の特徴を踏まえた内容は含まない。したがって、現状では、養成コースを持つ各大学における重要性の理解の基に展開される感が強い。教員養成のカリキュラムが多様化する中であっては、行政的配慮を伴って教員養成カリキュラムに位置づける必要性が示唆

されよう。

4. 卒業後の進路との関連について

小学校教員養成コースは、設置学部自体が多様化する傾向にある保健体育教員養成コースと比較して、その学生数も多いことから、卒業後の進路が多様化する傾向が予想された。

したがって、ここでは、卒業後に教職関係（非常勤を含む）を希望する学生の割合について聞いた。結果を表13に示す。また、教員希望状況とアダプテッド・スポーツに直接関与している科目の開講状況との関係をクロス集計で確認した。結果を表13に示す。教員を希望する学生の割合が6割に満たない学校が3割程度あった。また、8割以上を示す学校が37%程度ある。全体では、60%~80%と回答した大学において開講校が多い傾向にあるが、学生の進路状況に関連は無く、いずれのカテゴリーでも開講校が存在している結果となった。

本調査ではこれ以上言及できないが、学生の進路状況とアダプテッド・スポーツ教育関連科目の設定の関連についても興味深い。

5. 回答者

本調査では、回答を専任教員（優先順位は、障害者スポーツ論担当等、障害者スポーツ論（非常勤）の世話人、教科教育担当、教務担当教員）のいずれかから求めた。回答者内訳を表14、表15に示した。中学校教員養成コースにおいては、保健体育科教育担当教員が最も多く、次いでコース内の教務担当教員となった。アダプテッド・スポーツ教育の直接的な担当者も2割程度ある。小学校教員養成コースにおいては、体育科教育担当教員が5割を占めた。次いでコース内の教務担当教員となった。したがって、本調査研究のデータ源は国内の中学校保健体育教員養成コース、小学校教員養成コースにおいて、教科体育を検討している教員からの意見が中心になっていた。

表14 中学校（保体）教員養成コースにおける回答者の内訳

カテゴリー	度数	(%)
障害者スポーツ論等担当教員	15	19.7
障害者スポーツ論等（非常勤）世話人教員	4	5.3
保健体育科教育担当教員	27	35.5
科内教務担当教員	18	23.7
その他	11	14.5
無回答	1	1.3
合計	76	100.0

表15 小学校教員養成コースにおける回答者の内訳

カテゴリー	度数	(%)
障害者スポーツ論等担当教員	4	4.8
障害者スポーツ論等（非常勤）世話人教員	3	3.6
保健体育科教育担当教員	43	51.2
科内教務担当教員	17	20.2
その他	13	15.5
無回答	4	4.8
合計	84	100.0

IV. まとめ

本研究は、学校体育においてアダプテッド・スポーツ教育を実践できる質の高い教師を養成するための基礎資料を得ることを目的に、小学校教員養成コースおよび中学校保健体育教員養成コースをもつ各大学の授業カリキュラムであつかわれるアダプテッド・スポーツ教育の実施状況を調査したものである。郵送法による質問紙調査により、中学保健体育教員免許状第一種が取得可能な大学76校（回収率

59.4%）、小学校教員免許状第一種が取得可能な大学84校（回収率53.5%）より回答を得た。結果の要約を以下に示す。

1) 中学校保健体育教員免許状第一種取得可能コースを対象とした結果

アダプテッド・スポーツ教育関連科目の開講校は回答校の45%、未開講校は55%であった。履修形態においては、開講校のほとんどが選択科目となっており、学生の意欲や姿勢により、受講の機会が異なることが明らかになった。

授業担当について、障害者スポーツ指導員の認定校では、専任教員が担当する傾向にあった。担当者の専門領域は、障害者スポーツの専門指導者、福祉・介護領域、スポーツ医学等、医療・福祉領域からのアプローチが多い。科目開講校については、提供する教員資格が保健体育教員のみとする大学が多い様子であった。

2) 小学校教員免許状第一種取得可能コースを対象とした結果

アダプテッド・スポーツ教育関連科目の開講校は11校で回答校の13%であった。履修形態については、11校のうちの2校が保健体育教員資格希望者のみ受講可能であった。授業担当は専任教員が多い。授業開講状況は低い傾向にあるが、小学校教員免許状取得については、障害児教育に関する授業が必修である。既存の障害児教育関連の授業で提供されている内容に加えて、アダプテッド・スポーツ教育に関連した内容の展開が期待される。

アダプテッド・スポーツ教育関連科目開講の割合は、中学校保健体育教諭の資格取得が可能な大学が高いわけではなく、むしろ、取得できる教員資格が限られる傾向にある大学において設置しやすい可能性が高い。

3) 該当科目の導入については、現状では、教員養成コースを持つ各大学の理解の基に展開される様子である。教員養成のカリキュラムが多様化する中であっては、行政的配慮を伴って教員養成のカリキュラムに位置づける必要性が示唆された。

付記

本調査研究は「学校におけるアダプテッド・スポーツ教育の実施状況に関する調査研究」平成18年度～20年度日本学術振興会、文部科学省科学研究補助金基盤研究(B)研究代表者：山崎昌廣の一部として行われた。また、本研究の内容は、2008年12月7日京都女子大学で開催され

た第29回医療体育研究会/第12回日本アダプテッド体育・スポーツ学会第10回合同大会で報告し、学校におけるアダプテッド・スポーツ教育の実施状況に関する調査研究—研究成果報告書(山崎ほか 2009)としてまとめた。本稿は研究成果報告書の内容を骨子として加筆修正したものである。

引用・参考文献

- 荒井弘和, 中村友浩 (2005) 障害のある学生または傷害を負っている学生に対する大学体育授業の効果. 体育学研究50(4), 449-458.
- 藤田紀昭 (2007) 大学生の企画・運営による障害者スポーツイベントの実践事例. 日本福祉大学社会福祉論集(117), 123-140.
- 磯繁雄, 鈴木操, 山口典孝 (2003) 障害者スポーツ実技の導入に関する研究. スポーツ科学・健康科学研究, 関西学院大学 Vol.6 (20030331), 17-22.
- 金山千広 (2001) 大学生に教えるべき障害者体育・スポーツの内容についての検討—奈良教育大学における「障害者スポーツ論」の実践報告. 医療体育20(1):6-12
- 金山千広, 下村雅昭, 山崎昌廣 (2007) 小学校における障害のある児童の体育授業に関する研究—近畿地区の実態調査から—. 聖和大学論集(教育学系 人文学系) 第35号 AB, 51-61.
- 金山千広, 齊藤まゆみ, 稲嶋修一郎, 山崎昌廣 (2008) 小中学校における障害のある児童生徒の体育授業に関する研究—全国の実態調査から—. 聖和大学論集(教育学系 人文学系) 第36号 AB, 49-59.
- 金山千広 (2009) 教員養成コースにおけるアダプテッド・スポーツ教育の現状—中学校保健体育教員養成コースと小学校教員養成コースの実態—, 山崎昌廣代表, 学校におけるアダプテッド・スポーツ教育の実施状況に関する調査研究—研究成果報告書, 185-204.
- 金田安正 (2004) 本学における障害者スポーツの課題と試み. びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要 Vol. 創刊号, 59-72.
- 川田公仁, 山本哲也 (1999) 大学体育の授業における障害者スポーツの試み—シッティングバレーボールを用いて—. つくば国際大学研究紀要 Vol. 5, 111-122.
- 北神正行 (2001) 新免許法下における教員養成カリキュラムの在り方に関する研究—大学教員・教育長・小学校長へのアンケート調査の結果から—. 岡山大学教育学部研究集116, 105-115.
- 是永かな子, 新井英靖, 石橋由紀子, 平賀健太郎, 水内豊和, 小島道生, 千賀愛, 吉利宗久 (2008) 特別支援教育に対応した小中学校教員養成カリキュラムの改善に関する研究. 日本教育大学協会研究年報 26, 225-236.
- 文部科学省 (2006) 特別支援教育. http://www.mext.go.jp/a_menu/01_m.htm
- 文部科学省 (2007) 3-E. 中学校・高等学校教員(保健体育・保健)の免許資格を取得することのできる大学. <http://www.mext.go.jp/>
- 佐藤充宏, 高橋豪仁, 錦祐二 (1996) 障害を持つ学生に対する大学一般体育の問題. 徳島大学総合科学部人間科学研究 4, 45-55.
- 下村雅昭, 金山千広, 山崎昌廣 (2008) 中学校における障害のある児童の体育授業に関する研究—近畿地区の実態調査から—. 京都女子大学生生活福祉学科紀要, 第4号, 19-25.
- 上杉麗子 (1996) 特殊教育—大学における障害者体育—和光大学におけるスポーツ研究2Aの紹介. 女子体育38(11), 47-51.
- 矢部京之助, 草野勝彦, 中田英雄編著 (2004) アダプテッド・スポーツの科学—障害者・高齢者のスポーツ実践のための理論—, 市村出版.
- 矢部京之助 (1997) アダプテッド・スポーツの提言. ノーマライゼーション12:17-19.
- 安井友康, 時政幸司 (1998) 障害者とのスポーツ交流実践の効果—車椅子バスケットボールへの参加が学生の意識に与える影響—. 北海道教育大学紀要. 教育科学編49(1), 207-214.
- 安井友康 (2007) 小中学校における障害のある児童生徒の体育授業に関する研究—北海道における実態調査から—. 北海道教育大学紀要. 教育科学編58(1), 165-179.
- 安井友康, 山崎昌廣 (2008) 小中学校における障害のある児童生徒の体育授業—インクルーシブな授業に向けた工夫に関する記述の分析から—. 北海道教育大学紀要. 教育科学編58(2). 117-132.
- 保井俊英, 永田隆子, 藤原進一郎 (2003) 障害者スポーツ指導者制度中級スポーツ指導員資格申請について—3年間の指導実績—. 武庫川女子大学紀要. 人文・社会科学編 Vol. 53, 51-58.
- 吉岡尚美, 内田匡輔 (2007) 障害のある人と「障害者スポーツ」に対する体育学部生の認識の変化に関する調査—「障害者スポーツ演習」の試みと効果. 東海大学紀要. 体育学部 (37), 21-27.